

[16] リビア

1. リビアの概要と開発課題

(1) 概要

1969年のカダフィ指導者による革命以降、リビアは植民地解放闘争支援の名目で世界各国の反政府組織を支援し、その活動に関与したため、1981年からは米国が対リビア制裁を開始し、1992年からはUNによる制裁下に置かれた。そのためリビアは国際的孤立状態に陥っていたが、1999年、リビアは事態打開のために対外協調路線に転じ、2003年9月にはロッカビー事件（1988年に発生したパンナム機爆破事件。犠牲者270名）におけるリビア人公務員の行動に関して責任を受け入れたことから、同月、11年に及んだ国連制裁は全面的に解除された。また、2003年12月には大量破壊兵器開発計画の放棄及び各関連施設への査察受入を表明し、ロッカビー以外のリビアが関与したとされるテロ事件についても、賠償金を支払うことで一応の決着を見た。こうした動きを受けて、米国は、2004年2月に20数年ぶりに対リビア渡航制限を解除し、2006年5月には、リビアとの外交関係正常化及びリビアのテロ支援国家リストからの削除を表明し、正式に連絡事務所を大使館へと昇格、7月には同リストからの削除を行った。また、2004年以降、英国、ドイツ、フランス、イタリア、ロシア等の主要国首脳がリビアを訪問するなど、欧州諸国との関係強化も進んでいる。

世界第9位の原油確認埋蔵量を誇るリビアは北アフリカ最大の石油大国であると同時に、政府の財政収入の約60%、輸出の95%を石油に依存するモノカルチャー経済である。欧州を中心とした石油企業が、欧州に近接し、かつ高品質であるリビアの石油に高い関心を有している一方で、リビアもまた経済制裁で疲弊した国内経済を立て直すべく石油産業への外資導入促進に努めている。2005年1月以降、石油ガス鉱区探鉱に関する入札を実施してきており、これまで4回の国際公開入札が実施された。

また近年、リビアは経済の自由化及び過度な石油依存経済からの脱却を目的として、国営企業の民営化、公務員の削減、経済自由特区の設置等に取り組んでおり、対外的には外交面での成果を踏まえ、WTO加盟候補国としての承認も得た（2004年7月）。

(2) 開発計画

(イ) 石油ガス探鉱計画

2005年1月に初めての石油鉱区探鉱公開入札を実施。その後、同年10月、2006年12月に実施したほか、2007年12月にガス鉱区探鉱公開入札を実施した。

(ロ) 大人工河計画

同事業は、南部の広大な砂漠地帯に溜まっている「化石水」を汲み上げて巨大なパイプラインで地中海沿岸に運ぶというもの。1984年に発表され、既にベンガジ及びトリポリには給水が行われており、今後トブロク及びチュニジア国境方面への給水を予定している。

(ハ) フリーゾーン計画

貿易・投資促進を目的として、ミスラタにフリーゾーンを建設。今後、ズワラ・ブーカマーシュやベンガジにもフリーゾーンを建設する予定。

(ニ) インフラ整備計画

住宅建設や道路補修、石油精製施設の改修、通信網の整備等、制裁中に疲弊したインフラを整備すると共に、官庁施設の建設、石油収入や外国資本を利用した大規模な商業施設等の整備を予定。順次工事が始まっているが、総合的なインフラ整備計画はリビア都市整備公団が策定作業中。

(ホ) 観光誘致計画

リビア

表-1 主要経済指標等

指 標		2006年	1990年
人 口	(百万人)	6.0	4.4
出生時の平均余命	(年)	74	68
G N I	総 額 (百万ドル)	50,364.65	—
	一人あたり (ドル)	7,290	—
経済成長率	(%)	5.6	—
経常収支	(百万ドル)	22,170.00	2,201.10
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	—	—
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	37,962.00	11,468.44
	輸 入 (百万ドル)	15,783.00	8,960.11
	貿易収支 (百万ドル)	22,179.00	2,508.32
政府予算規模(歳入)	(リビアン・ディナール)	—	—
財政収支	(リビアン・ディナール)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	—	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	—	—
債務残高	(対輸出比, %)	—	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.5	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	37.29	8.34
面 積	(1000km ²) ^(注2)	1,760	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	iv / 高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2007年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	481.84	21.26
	対日輸入 (百万円)	29,519.00	19,913.21
	対日収支 (百万円)	-29,037.15	-19,891.96
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		—	—
リビアに在留する日本人数	(人)	113	147
日本に在留するリビア人数	(人)	40	23

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	5(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	84.2(1995-2005年)	74.7(1985-1994年)
	初等教育就学率 (%)	—	96(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	—	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	96.5(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	18(2005年)	105(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	19(2005年)	160(1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	97(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 ^(注) (%)	[<0.2](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	18(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	—	71
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	97(2004年)	97
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	—	—
人間開発指数 (HDI)		0.818(2005年)	—

注) []内は範囲推計値。

2. リビアに対するODAの考え方

(1) リビアに対するODAの意義

リビアは豊富なエネルギー資源を有する産油国であり、石油鉱区探鉱公開入札では、我が国企業6社が8鉱区の探鉱権を落札しており、エネルギー安全保障上重要な国の一つである。また日本の工業製品の輸出先としても重要性を増してきている。またリビアが自主的に大量破壊兵器開発計画を放棄したことは、国際社会の平和と安定における重要な進展であり、リビアの国際社会復帰及び国造りに協力することは、大量破壊兵器(WMD : Weapons of Mass Destruction)問題解決へ向けた貢献としても位置づけられる。

(2) リビアに対するODAの基本方針

2006年8月、総理特使として松田科学技術・IT担当国務大臣(当時)がリビアを訪問し、リビア側との間で対リビアODAを再開する方向性を表明、人材育成をはじめとする経済・技術協力の必要性が確認された。同年12月、我が国は政策協議ミッションを派遣、人材育成等に資する協力を検討していくことが確認された。リビアはDACリストにおいて高中所得国であり、同国に対する協力は人材育成を中心とする技術協力が中心となる。

(3) 重点分野

上記方針に基づき、2007年5月、我が国はプロジェクト形成ミッションを派遣し、リビアの人材育成に関する現行システム及びリビアのIT、電子関係研修校の改善に関する方法の調査等を実施した。

3. リビアに対する2007年度ODA実績

政策協議ミッションで確認された人材育成等に資する具体的協力の方向性を検討するために、2007年5月にプロジェクト形成ミッションを派遣した。

プロジェクト形成ミッションに基づき、対リビア経済協力再開案件として、「WTO協定・紛争解決了解の運用」、「投資環境法整備」及び「人材育成プログラム運営」の3集団研修を予定していたが、直前にリビア側の都合により研修参加がキャンセルされた。

リビア

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2003年	—	—	—
2004年	—	—	—
2005年	—	—	0.15 (0.01)
2006年	—	—	0.44 (0.01)
2007年	—	—	0.07
累計	—	—	1.22

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対リビア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2003年	—	—	—	—
2004年	—	—	—	—
2005年	—	—	0.33	0.33
2006年	—	—	0.04	0.04
2007年	—	—	0.43	0.43
累計	—	—	3.13	3.13

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、リビア側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対リビア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2002年	—	—	—	—	—	—	—
2003年	—	—	—	—	—	—	—
2004年	—	—	—	—	—	—	—
2005年	イタリア 9.25	ドイツ 3.65	フランス 2.44	日本 0.33	ギリシャ 0.32	0.33	16.83
2006年	米国 25.11	ドイツ 3.86	フランス 2.42	イタリア 1.38	ギリシャ 0.38	0.04	33.42

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対リビア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2002年	—	—	—	—	—	—	—
2003年	—	—	—	—	—	—	—
2004年	—	—	—	—	—	—	—
2005年	UNTA 1.12 WFP 1.12	—	UNHCR 0.71	CEC 0.68	—	-0.22	3.41
2006年	CEC 0.81 UNTA 0.81	—	UNHCR 0.75	WFP 0.36	—	0.00	2.73

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。また、実績が少額のものについては値が0.00となっている。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年 度まで の累計	〔内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)〕	〔内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)〕	研修員受入 1.13億円 56人 専門家派遣 10人 調査団派遣 16人 機材供与 0.13百万円
2003年	なし	なし	なし
2004年	なし	なし	なし
2005年	なし	なし	研修員受入 0.15億円 (0.01億円) 1人 (1人) 留学生受入 11人
2006年	なし	なし	調査団派遣 0.44億円 (0.01億円) 10人 (1人) 留学生受入 12人
2007年	なし	なし	研修員受入 0.07億円 1人 調査団派遣 3人
2007年 度まで の累計	なし	なし	研修員受入 1.22億円 58人 専門家派遣 10人 調査団派遣 20人 機材供与 0.13百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。